

2013年3月14日

千代田区議会

議長 小林 やすお 殿

年金 2.5%の削減中止を求める陳情

貴職の区民福祉増進をはじめとした、日ごろのご尽力に敬意を表します。

さて、昨年11月16日に、衆議院解散に先立ちほとんど審議されることのないまま、今年10月から3年間で年金を2.5%も削減する法律が成立しました。

物価スライド「特例水準の解消」を理由としていますが、これは2000年から2002年に消費者物価指数が下がった時に、高齢者の生活と経済への悪影響を避けるために年金減額を据え置いた措置です。

灯油など生活必需品の値上げ、復興税や各種控除の縮小による増税、社会保険料の増税などで高齢者の生活が厳しさを増している昨今、10年以上も遡って年金を引き下げる理由はありません。来年4月からの消費税引き上げが重なるならば、その深刻さは計り知れません。「特例水準の解消」は毎年0.9%以上も年金を削減するデフレ下の「マクロ経済スライド」導入に道を開き、限りない年金削減の流れが作られる恐れがあります。

年金削減は、高齢者だけの問題ではありません、高齢者の大幅収入減は地域の経済に大きな影響を与え、自治体の税収減にも直結することはいうまでもありません。深刻な不況が続く日本経済への打撃も看過できません。

本来、物価スライドは、物価高騰に対して年金の目減りを回避するためのものです。年金減額の手段とするのは本末転倒です。

このような年金削減の流れを変えたいとする、私たちの運動にご理解いただき、不況をより深刻にする年金2.5%削減の実施を中止するよう、地方自治法第99条の規定による意見書を国に提出されるよう要請します。

—記—

1. 2013年10月からの2.5%の年金削減を中止すること。

以上